

一般社団法人ひかりプロジェクト
第8回定時総会

議案書



HIKARI PROJECT

2024年3月3日

一般社団法人ひかりプロジェクト

一般社団法人ひかりプロジェクト

第8回定時総会 次第

1. 開催日時 2024年3月3日(日) 10:00~12:00
2. 開催場所 金光教西近畿教務センター 会議室(「Zoom」によるWeb会議併用)
神戸市兵庫区松原通1丁目2-3 TEL 078-685-1502
3. 開催挨拶 理事長 藤原 眞久
4. 出席者確認と定足数の報告 (定款第16条による)
5. 議長 理事長 藤原 眞久 (定款第14条による)
6. 議事録署名人の選出 (定款第18条による)
議長: 藤原 眞久
候補者案: (2名: 出席者から選出)
7. 議題 説明者

報告事項(1)	2023年度事業報告の件	
	資料1: 2023年度事業報告書	藤原
	資料2: 2023年度一般会計収支計算書	阪本
第1号議案	2023年度貸借対照表及び損益計算書承認の件	
	資料3: 2023年度貸借対照表	阪本
	資料4: 2023年度損益計算書	阪本
	資料5: 監査報告書	橋本
第2号議案	任期満了に伴う役員改選及び理事・監事承認の件	
	資料6: 任期満了に伴う役員改選及び理事・監事候補者案	藤原
報告事項(2)	2024年度事業計画書並びに収支予算書の件	
	資料7: 2024年度事業計画書	藤原
	資料8: 2024年度一般会計収支予算書	阪本
報告事項(3)	令和6年能登半島地震への支援取組みについて	藤原
8. 閉会挨拶 副理事長 入田 央

以上

1. 年間の主な事業概要

ひかりプロジェクト（以下、HPA）では2023年度の取組み方針として、（1）委員会活動を中心としたきめ細かい取り組み（2）自然災害発生時の被災者支援活動（3）防災教育活動（4）組織基盤の充実（5）青少年の育成の5つを掲げて活動してきた。

- （1）「災害ボランティア委員会」「活動委員会」「組織委員会」の3つの委員会ではHPAが取り組む各活動に対し、チームで対応するとした。一年を振り返って、チームが機能した所はうまく行き、機能しなかったところは課題を残したと言える。反省点を次年度に活かしていきたい。
- （2）自然災害発生時の被災者支援活動の成果として洪水被災地への清掃用タオル支援の実績が年間で約3,200枚にもなった。これは、タオル収集の協力者（個人、団体）が増え、保管、情報収集・送付先決定、発送など仕組みが整ってきたことによる。
また、災害情報連絡員の方々に対するスキルアップ研修も2回実施され参加者には効果があったと思われるが、出席率が高くないことについて改善が必要である。
- （3）防災教育活動については、3回の計画に対して4回の防災出前講座を開催できた。これもそれぞれの開催地に協力者がいてできたものである。4回の講座はいずれも震災・津波被害を想定しての内容であり、これについてのマニュアル、カリキュラム作成の中身はほぼ整ったと言える。今後は被害想定の変更や新たな知見などを加え、都度見直しを図っていく必要がある。
- （4）組織基盤の充実について、HPAとして、組織維持のための最小限の取り組みは出来たと考えるが、将来に向かっての組織基盤充実までには至らなかった。会員拡大、財の充実など、いずれも困難な課題であり、短期で出来るものではないが、アイデアまでで実行に一步踏み出せていないものもあり、来年度以降、継続した取り組みが必要である。
- （5）青少年の育成として取り組んできたドリームキャンプはコロナ禍に見舞われ3年間中断したが、その間に現地を含め社会情勢も大きく変化したことから、ドリームキャンプの役割は終了たと実行委員会にて判断し、9月開催のドリームキャンプ同窓会をもって終了した。HPAとして8回に亘って開催されたこの取り組みに全力で支援してきたが、地元での今後の新たな展開に期待し、支援できることについて今後もかかわっていきたい。

2. 具体的な事業内容

（1）自然災害被災者支援活動

1）大規模自然災害発生を想定した支援の在り方のスタディ

（身の丈に合った形でタオル備蓄及び支援以外の形を模索する）

当初「大規模災害」の規模や定義を調査したが本事業では明確化するに至らなかった。

なお、この調査に際して参照した災害対策基本法から、今後発生が予想される大規模災害や頻発する豪雨災害に備え、防災対策の充実・強化をはかるため様々な改善策が講じられていることが分かった。例えば、災害発生後の被災者に対する救助内容を定めた災害救助法は、被災市町村に被害状況報告が義務づけられており、この情報は速やかに内閣情報集約センターで集約され、政府の各機関、国の災害対策本部で共有され、災害救助法の適用の決定通知が迅速に適用対象の自治体に通知され「内閣府ホームページ」で公表される点である。

2) 大規模自然災害発生時の迅速な対応決定

(災害ボランティア委員会を開催し、対応方針決定)

大規模災害の定義をはっきりさせていないまま、今年度においても洪水被災地への清掃用タオル支援の決定は、活動委員会の一部メンバーで対応した。

支援は迅速を要し、タイミングもあるのでやむを得ない面もあるが、判断基準を早急に決め対応していく。

3) 「タオル支援マニュアル」に基づく水害被災者に対するタオルの備蓄と支援

2022年は、8・9月の大雨及び台風被害に対して清掃用タオルの支援活動を行ったが、2023年は、5月の石川県を皮切りに9月まで支援を行い、7月が支援枚数のピークとなった。

支援開始が早まったことで、二次保管場所での在庫数が底をつき始めたため、清掃用タオル協力者の皆様へ『清掃用タオルの収集のお願い』をし、多くの団体、個人の方々から迅速な対応をして頂き、支援を継続することができた。

タオルの収集にご協力いただいた皆様にお礼申し上げます。

- ・清掃用タオルの提供状況 17団体、3個人 合計3,782枚
- ・清掃用タオルの支援状況

	5月	6月	7月	8月	9月	合計
支援先数	1か所	3か所	6か所	2か所	3か所	15か所
支援府県	石川県	静岡県 茨城県 和歌山県	熊本県 福岡県 秋田県	京都府	茨城県 福島県	のべ 10府県
支援タオル数量	200枚	400枚	1,239枚	400枚	940枚	3,179枚

- ・清掃用タオルの支援先

石川県珠洲市社協、静岡県磐田市社協、茨城県取手市災害VC、和歌山県海南市災害VC
熊本県肥後浜町教会、福岡県田主丸教会、福岡県久留米災害VC、秋田県秋田市社協
秋田県秋田市社協、秋田県五城目町社協、京都府綾部市社協、茨城県北茨城市災害VC
京都府福知山市社協 大江支所、茨城県高萩市災害VC、福島県いわき市内郷地区本部避難所
(略式表記) 社協：社会福祉協議会、VC：ボランティアセンター

4) 自然災害情報連絡員制度の充実

- 情報連絡員に向けた情報発信を行う

災害情報連絡員専用のFacebookを開設して気象庁が発表する「長周期地震動に関する情報」の解説など、防災に関する知識・意識の啓発につとめている。最も既読数が多かったのは防災出前講座で取り組んでいることもあり、NHKスペシャル「南海トラフ巨大地震ドラマ×ドキュメンタリー」オンエア予告情報であった。

- 情報連絡員ブラッシュアップ研修の実施

近年の温暖化に起因する自然災害の頻発化・激甚化により、災害の危険度が高まっていることから、災害発生時に慌てずわが身と周りの人々の身を守ることを目的とした2時間の研修をZoom会議形式で6月と12月の2回実施した。

- ・6月18日(日)の研修は午後と夜の2班にわけ、タオル備蓄グループ代表による「活動報告」。講師による講義「災害発生時のタオル支援について」、「ハザードマップの活用」「土

砂災害と正常性バイアス」「地震発生のしくみと南海トラフ地震災害リスク」は、いずれもタイムリーなテーマで実践の話と専門的な話もあって防災の知識と意識のブラッシュアップになった。出席者は延べ9名であった。

- ・12月2日(土)の研修は、担当による「備蓄タオルの支援活動」の報告により、水害の被災現場では清掃用タオルのニーズが高いことを確認。また、出席者の事前課題「住まい周辺の災害リスクをハザードマップから読み取った結果」についての意見交換では、ハザードマップの災害想定は過大の可能性もあるが、経験したことがない大雨による大きな災害が多発している。そういう事が起こるかもしれないということは念頭に置いておきたい。最後に2023年の災害の特徴「内水氾濫」いわゆる低地の浸水リスク回避のポイント等のまとめを行った。出席者は9名であった。

5) 友好団体が行う活動の支援

今年度は、4月14日～16日に行われた熊本地震追悼行事の会主催の「熊本地震7年目の追悼行事」に会員4名が参加し、準備から後片付けまでを手伝った。今回、会場を益城町復興まちづくりセンターにて開催されたこともあり、町を始め各種団体の支援もあり多くの方が参加した。

また、12月24日開催された熊本県益城町のスマイル子ども食堂のクリスマス会に対して開催費用の一部を支援した。

(2) 防災教育活動

1) 防災出前講座を全国に展開する

①今年度は3回以上開催

昨年年第1回防災出前講座の実績をもとに、依頼者の要望と開催地域の地震や津波による被害想定を事前に把握して、講座内容を検討し講義資料を作成した。

事業計画では、3回開催する予定であったが、8月に金光教大阪センターから開催依頼があり、年間4回の開催となった。大阪センターから、「大規模自然災害発生時の教会の対応」「各連合会で開催する防災研修会への対応」の新しい要望が出てきたため、依頼者と検討を重ねて対応した。

■防災出前講座開催概要

開催番号	第2回	第3回	第4回	第5回
開催日	3月5日(日)	6月24日(土)	9月9日(土)	11月13日(月)
会場	金光教大阪センター	金光教勢津教会	金光教センタービル	金光教大阪センター
参加者数	18名	19名	13名	26名
講座テーマ	地震から身を守る	地震から身を守る	地震から身を守る	地震から身を守る
講師	藤原,橋本,正田	入田,山本,橋本	藤原,入田,山本,橋本	藤原,橋本,正田
スタッフ	入田	藤原		金岡,中尾
講座内容	1,2,3,4,5,6	1,7,3,4,5,6	8,9,10,3,4,5,6,11	1,12,3,4,5,6,13,14

講座内容の凡例

1. 「南海トラフ巨大地震」の映像視聴

2. 講義「地震発生のしくみと南海トラフ地震、内陸型地震の大阪での被害想定」
3. 講義「地震から身を守る」
4. 「電気災害への備え」の映像視聴
5. グループワーク「その時あなたはどのようにする？」
6. 講義「地震発生時及びその後の行動について」
7. 講義「地震発生のしくみと南海トラフ地震の三重県での被害想定」
8. 講義「自然災害について」
9. 「首都直下地震」の映像視聴
10. 講義「地震発生のしくみと首都直下地震」
11. 講義「災害用伝言サービス」
12. 講義「地震発生のしくみと南海トラフ地震・近畿圏の直下地震の被害想定」
13. 講義「大規模自然災害発生時の教会の対応」
14. 講義「各連合会で開催する防災研修会への対応」

②防災出前講座講義マニュアルの整備

2022年1回、2023年4回の防災出前講座が開催され、いずれもテーマは「地震・津波災害」であった。会場の地域によって予想される地震のタイプや被害想定が異なるため、講座の中身が異なる部分と共通の部分がある。地震に関しては計5回の講座でほぼ内容も固まってきたと言える。今後は、国や自治体の被害想定見直しの結果を都度反映させ、また防災に関する新たな知見などを取り入れながら、講座の充実を図っていきたい。

11月に大阪で開催の講座では、教会が社会的な存在として災害発生時にどのような役割を果たせるか、また限られた地域で講座を開催する場合にどのような考え方、内容で企画すべきかなどを加えた。

11月の大阪センター防災講座を踏まえ、「地震・津波災害」に関する防災出前講座マニュアルを取りまとめた。

2) 防災講座全般のカリキュラム整備

ひかりプロジェクトの行う防災出前講座の充実化を目的として、防災講座のカリキュラム整備を計画、実行した。まずは、防災士教本2022年度版を入手し、過去の教本も参考にして、HPA防災講座のカリキュラム選定の基本とすることにした。

それに基づいて、2020年度から開講しているHPA防災講座（オンライン、出前）のカリキュラム項目を整理して比較（星取表形式）し、未整備のカリキュラム項目を明らかにして、今後のカリキュラム整備のための基礎資料とすべく、比較表（星取表）を作成した。2020年～2023年に実施した防災講座のテキストの内容分類を実施した。

3) あいよかけよ誌防災メモ連載

「あいよかけよ」誌編集部から提案された企画で、1年間のシリーズで限られたスペース、文字数であったが、毎号のテーマを決めスケジュールを立て各理事・監事の協力で締め切り期日までに毎回入稿することができた。HPAの活動の一端を知ってもらうのに良い取り組みであった。

(3) 組織基盤の充実

1) 事務局機能の維持運営

- ・組織委員会：4月より月1回（運営会議の前）組織委員会を開催し、事務局業務の確認や課題について話し合っている。4/7（2名）、5/5（3名）、6/2（4名）、8/3（5名）、10/6（4名）、11/2（2名）、12/8（2名）の7回開催。出席者のばらつきが多く、十分な機能が発揮できていない。
- ・一般社団法人としての法務局対応他：今年度は役員変更登記なし。4/24 町民税免除申請、4/2 県民税納付。
- ・会費徴収事務：5/8 に第7回定時総会報告書送付と共に、会費納入依頼を行い、12月末時点で会費納入状況は以下の通り。
正会員 70名（未納9名）、賛助会員 43名（未納3名）

2) 会員拡大

- ・2023年の会員動向：2023年の入会者＝正会員4名、賛助会員2名、退会者＝賛助会員1名、会員種別変更（賛助会員→正会員）1名で、正会員70名、賛助会員43名、計113名となった。
- ・拡大目標は従来通り10名以上とし、パンフレット「ご入会案内」を都度作成し、防災出前講座（大阪、津、東京）にて配布し、会員募集の案内を行ったが、実質入会者なし。
- ・8/17 HPAの母体であるフォーゲル倶楽部維持会員74名に「入会のお願い」とパンフレット「ご入会案内」を送付し、賛助会員1名の入会があった。

3) 財政健全化のための取り組み（ひかり募金の拡充他）

- ・ひかり募金の12月末の実績は、135,530円。
- ・6/4 HPAのホームページに「ひかり募金のお願い」を掲載した。
- ・ひかり募金拡充のため、金光教内の機関誌や新聞の広告企業のリストを作成したが、「ひかり募金のお願い」については未実施。
- ・社会で行われている各種助成金についての情報収集は未実施

4) 対社会への情報発信（HP）

- ・発信実績：2/26 第7回定時総会開催報告、3/9 防災出前講座（大阪）開催報告、4/2 熊本地震7年4/14のつどい案内、4/18 熊本地震7年追悼行事参加報告、5/23 ひかり新聞No.47 掲載、6/4 ひかり募金のお願い、防災出前講座案内、備蓄タオル支援のお願い、6/28、7/9、7/17、7/21 備蓄タオル支援報告、7/21 清掃用タオル収集のお願い、8/16 被災地への清掃用タオル支援報告、9/30 防災出前講座（東京）開催報告、11/2 ひかり新聞No.48 掲載、11/2 自然災害情報連絡員ブラッシュアップ研修会のお知らせ、11/17 防災出前講座（大阪）開催報告、12/8 自然災害情報連絡員ブラッシュアップ研修会開催報告
- ・上記のように事後報告が多かった。今後、ホームページの内容の充実とタイムリーな更新をはかる必要がある。
- ・ホームページのアクセス分析 2023.1.1～2023.12.31
－訪問者数並びにページビュー（＝訪問者がページを開くたびにカウントされる）

月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
訪問者数	34	37	68	142	75	56	63	68	55	50	79	80	807
PageView	43	64	173	363	115	118	102	126	112	93	186	187	1,682

アクセスの多いページ	訪問者数	PageView
1. お知らせ	321	430
2. 一般社団法人ひかりプロジェクトとは	265	378
3. ひかり新聞ライブラリー	52	154
4. 熊本地震7年 4.14のつどい	45	102
5. 東日本大震災から10年	15	17
6. 概要	13	18
7. サイトマップ	8	31

5) 会員へのサービス

- ・ 5/8、会員に「第7回定時総会報告書」を発行した。
- ・ ひかり新聞の発行

HPAの活動状況報告や防災減災啓蒙記事を中心に、会員の意識向上に努めることを願い、「ひかり新聞」を発行している。2023年度の発行状況は以下のとおりである。

No.	発行日	内容	注
No.47	2023. 5. 20 (220部)	[1面] 震災12年を経て気仙沼の今、[2~3面] 第2回防災出前講座開催報告(大阪)、[3面] 熊本地震7年目の竹あかり、[4面] 防災一口メモ(「災害用伝言サービス」について)、タオルの備蓄について	注1
No.48	2023. 10. 25 (270部)	[1面] ドリームキャンプ、役割を果たし次へ！[2~3面] ドリームキャンプ同窓会&震災遺構ツアー、[3面] 防災一口メモ(非常用食品備蓄)、[4~5面] 清掃用タオルの支援、[5~6面] 防災出前講座開催報告(三重/東京)	注2

注1：一部許諾者にはPDF版をメール送信。

注2：諸事情によりPDF版配信を中止。

- ・ Facebookでの各種情報発信
「(一社)ひかりプロジェクト [会員専用]」にて、HPAの活動の予告、報告等の情報発信を行っている。現在のFacebook利用者は38名となった。

6) 情報発信の電子化の取り組み ※印刷費・通信費の削減

- ・ ひかり新聞のPDF配信を2022年より計画し、承諾を得た会員・賛助会員に対し46号(2022.11)、47号(2023.5)と行ったが、電子化対応許諾者が数名であり、当初目論んだ効果が得られなかったこと、また紙ベースでの需要がまだまだ多くあり、48号から電子版配布は中止とした。
- ・ 会議資料等の電子化、保管・閲覧管理については一部LINEWORKSを利用し始めたが操作や運用面で徹底できていなかったために実運用には至っていない。登録、閲覧、更新に関して権限設定を明確にし、簡易な操作で活用していくよう今後検討を重ねる。

(4) 青少年の育成

1) ドリームキャンプリーダー同窓会

- ・ 2023年1月より計画発案。3月に現地DC実行委員会と調整確認。アンケート作成、一景

閣会場との調整を確認。7月リーダー向けFB発信、隊員向けアンケート発送。

- ・当日9月2日（土）ドリームキャンプリーダー同窓会を開催。参加者19名。過去8回実施のドリームキャンプを振り返り報告を行い、その後会食歓談と参加者それぞれより挨拶を頂いた。
- ・翌9月3日（日）震災遺構見学ツアーを実施し、13名が参加。気仙沼、陸前高田の主要3か所の震災遺構を見学した。

3. 会議開催状況

名 称	期 日	場 所・方 法	出席者数
	[議題]		
第28回理事会	2月13日	ZoomによるWeb会議方式	理事6名、監事1名
	[議決事項] 2022年度事業報告承認の件、2022年度貸借対照表及び損益計算書承認の件、2023年度一般会計収支予算書変更承認の件、退会会員報告の件、		
第7回定時総会	2月26日	HOTEL Brush UP 第3会議室 ZoomによるWeb会議併用	正会員16名、オブザーバー4名 (委任状提出46名)
	[報告事項] 2022年度事業報告の件、2023年度事業計画書並びに収支予算書の件 [議決事項] 2022年度貸借対照表及び損益計算書承認の件、		
第29回理事会	7月10日	ZoomによるWeb会議方式	理事6名、監事1名
	[議決事項] 災害発生時のタオル支援マニュアル承認の件、新入会員承認の件		
第30回理事会	12月25日	ZoomによるWeb会議方式	理事6名、監事1名
	[議決事項] 2024年度事業計画書・収支予算書承認の件、第8回定時総会開催の招集承認の件、新入会員承認の件 [報告事項] 代表理事・執行理事の職務執行報告(2023年6月～2023年11月)		
運営会議	1月より12月まで「Zoom」によるWeb会議を計14回、「対面」による会議を1回開催。		
活動委員会	1月より12月まで「Zoom」によるWeb会議を計11回開催。		
組織委員会	1月より12月まで「Zoom」によるWeb会議を計7回開催。		

4. 会員の状況

◇2023年度に入退会した会員数

	入会			退会			変更		
	個人	団体	合計	個人	団体	合計	個人	団体	合計
正会員	4	0	4	0	0	0	1	0	1
賛助会員	2	0	2	1	0	1	-1	0	-1
合 計	6	0	6	1	0	1	0	0	0

◇会員数 (2023年12月31日現在)

	個人	団体	合計
正会員	64	6	70
賛助会員	39	4	43
合 計	103	10	113

【事業期間:2023年1月1日から2023年12月31日まで】

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 収入の部				
1. 入会金収入	50,000	30,000	20,000	新規入会者6名 正会員4名、賛助会員2名
2. 年会費収入	483,000	492,000	-9,000	総会員113名 正会員70名、賛助会員43名
3. ひかり募金収入	180,000	135,530	44,470	
4. 雑収入	0	83,008	-83,008	防災出前講座参加費、利息
当期収入合計(A)	713,000	740,538	-27,538	
前期繰越収支差額	807,716	807,716	0	
収入合計(B)	1,520,716	1,548,254	-27,538	
II 支出の部				
1. 事業費	283,000	331,569	-48,569	
①被災者支援活動費	50,000	127,949	-77,949	被災者・タオル支援送料他
②こども食堂	20,000	20,000	0	
③ドリームキャンプ支援	0	0	0	
④ドリームキャンプリーダー養成	0	0	0	
⑤ひかり新聞発行費	183,000	115,160	67,840	ひかり新聞2回発行
⑥防災士研修助成	0	0	0	
⑦災害情報連絡員関連	0	0	0	
⑧防災資機材整備費	0	0	0	
⑨旅費交通費	20,000	0	20,000	
⑩寄付金	10,000	12,000	-2,000	
⑪防災講座	0	56,460	-56,460	テキスト印刷他
⑫予備費	0	0	0	
2. 管理費	535,000	419,176	115,824	
①租税公課	31,000	21,000	10,000	県民税
②備品消耗品費	0	0	0	
③接待交際費	0	0	0	
④決算申告費	44,000	42,979	1,021	決算申告手数料他
⑤事務業務委託費	180,000	95,640	84,360	ひかり新聞発送費他
⑥事務所運営費	120,000	120,000	0	事務所・備品使用料他
⑦旅費交通費	0	0	0	
⑧雑費	20,000	0	20,000	
⑨通信運搬・印刷製本他	100,000	82,272	17,728	総会案内・報告他
⑩管理諸費	40,000	57,285	-17,285	Zoom・ドメイン使用料他
3. 予備費	400,000	0	400,000	
当期支出合計(C)	1,218,000	750,745	467,255	
当期収支差額(A)-(C)	-505,000	-10,207	-494,793	
次期繰越収支差額(B)-(C)	302,716	797,509	-494,793	

資料3

貸借対照表

2023年12月31日 現在

一般社団法人ひかりプロジェクト

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	797,509	負 債 の 部 合 計	0
現 金 及 び 預 金	57,021	純 資 産 の 部	
ゆ う ち よ 銀 行	740,488	【株主資本】	797,509
		利 益 剰 余 金	797,509
		そ の 他 利 益 剰 余 金	797,509
		繰 越 利 益 剰 余 金	797,509
		純 資 産 の 部 合 計	797,509
資 産 の 部 合 計	797,509	負 債 及 び 純 資 産 合 計	797,509

資料4

損益計算書

自 2023年 1月 1日
至 2023年12月31日

一般社団法人ひかりプロジェクト

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
入 会 金	30,000	
年 会 費	492,000	
ひ か り 募 金	135,530	
売 上 高 合 計		657,530
売 上 総 利 益 金 額		657,530
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		750,745
営 業 損 失 金 額		93,215
【営業外収益】		
受 取 利 息	8	
雑 収 入	83,000	
営 業 外 収 益 合 計		83,008
経 常 損 失 金 額		10,207
税引前当期純損失金額		10,207
当 期 純 損 失 金 額		10,207

販売費及び一般管理費内訳書

自 2023年 1月 1日
至 2023年12月31日

一般社団法人ひかりプロジェクト

(単位： 円)

科 目	金 額	
管 理 費	419,176	
事 業 費	331,569	
販売費及び一般管理費合計		750,745

監 査 報 告 書

2024年1月22日

一般社団法人ひかりプロジェクト
理事長 藤原 眞久様

一般社団法人ひかりプロジェクト
監事 橋本 敏廣 ⑩

わたくし監事は、2024年1月22日に、2023年1月1日から2023年12月31日までの2023年度の会計及び業務の監査を行いました。その結果につき次のとおり報告します。

1. 監査方法の概要

- （1）会計監査については、会計帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、財務諸表などの正確性を検討しました。
- （2）業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類など必要と思われる監査手続を用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- （1）収支計算書、損益計算書、貸借対照表は、会計帳簿の金額と一致し、法人の収支状況及び財産状況を正しく示しているものと認めます。
- （2）事業報告書の内容は、真実であると認めます。
- （3）理事の業務執行に関する不正の行為又は定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

任期満了に伴う役員改選及び理事・監事候補者案

1. 2024年3月開催の第8回定時総会で任期満了となる役員

理事長（1名） 藤原 眞久
 副理事長（1名） 入田 央
 専務理事（1名） 阪本 正雄
 理事（7名） 大田 陽子、正田 新一、大江 靖、奥田 昌弘、奥原 幹雄
 山本 朝男、近藤 豊
 監事（1名） 橋本 敏廣

2. 次期の理事・監事候補者

①理事候補者（9名）

理事候補者名	区分	本人の就任承諾事前確認結果
藤原 眞久	重任	承諾
入田 央	重任	承諾
阪本 正雄	重任	承諾
大田 陽子	重任	承諾
正田 新一	重任	承諾
大江 靖	重任	承諾
山本 朝男	重任	承諾
近藤 豊	重任	承諾
橋本 敏廣	新任	承諾
	会員の種類	個人の正会員
	住所	三重県津市

②監事候補者（1名）

監事候補者名	区分	本人の就任承諾事前確認結果
芳村 享映	新任	承諾
	会員の種類	個人の正会員
	住所	神奈川県横浜市

1. 今年度の取組み方針

2023年度においては委員会活動を中心にきめ細かい取り組みを行うこととし、各理事はそれぞれが事業を担当し、チーム活動で事業の具体化に取り組むこととしたが、狙い通りに運営できなかったことを反省し、2024年度の取組み方針を次のようにする。

(1) HPAの組織運営

HPAが取り組む諸活動に対し、以下の3つの組織体で取り組み、各理事は具体的な業務を担当する。ただし、具体的な実務作業を除き、方針や企画を立てる際は個人作業とせず、チームで行う。

- ・**災害ボランティア委員会**：大規模自然災害発生時のHPAとしての対応決定（全理事・監事）
- ・**活動委員会**：自然災害の被災者支援活動、防災教育活動、ひかり新聞・HP等の広報活動の企画運営を主体に行う。
- ・**事務局会議**：事務局機能の維持運営、特に会員拡大、財政健全化、情報の電子化に主体的に取り組む。また、新たに事務局長を置く。

各理事はいずれかの組織体に属し活動するだけでなく、HPAの進める諸活動に積極的に係わり、組織横断的に参画する。

(2) 自然災害被災者支援活動

従来からの方針通り、フェイズ2の避難救援期以降において、物資の支援、被災現場の片付け支援、被災者寄り添い支援、心のケア等を中心に行う。HPAの組織実態、実力に沿って身の丈に合った活動を末永く行うことを基本としている。

大規模自然災害が発生した際には全理事・監事による災害ボランティア委員会の開催による迅速な対応決定を図り、災害情報連絡員制度による災害・防災情報等のスキルアップを継続的に行うと共に周辺での情報収集を行う。また、洪水被災地への清掃用タオル支援も実績を重ねており、今後も継続する。また、関連他団体の活動についても必要に応じて支援を継続する。

(3) 防災教育活動

昨年度は4回の出前講座を実施し、いずれも地震被害を想定した講座となった。今年度は洪水・土砂災害の講座が開設できるよう準備を進める。また、中断しているオンライン講座についても単発のテーマを絞った開催についても企画していく。それらに関連するマニュアル、カリキュラムの整備も継続して行う。

(4) 組織基盤の充実

HPAが着実に発展し、災害発生時の被災者支援活動や防災教育等を継続して行うための組織基盤の充実は必須のものである。事務局機能の維持運営や会員拡大、財政の健全化、広報活動による会員サービスおよび対社会への発信、時代に即した情報の電子化等を着実に進めていく。

(5) その他

今年度は新たに近辺での子ども食堂支援を模索する。

2. 事業計画

(1) 自然災害被災者支援活動

1) 大規模自然災害発生時の対応

大規模自然災害という言葉は国や自治体、また民間においても当たり前のように使われているが、実は災害の規模の大きさを明確に定義した用語ではない。HPAとして、大規模自然災害が発生したら災害ボランティア委員会を開催して取組み方針を決定するとしているが、具体的にその基準をどうするかこれまで曖昧なままであった。

定性的ではあるが、自然災害のうち、被害が広範囲にわたり、復興までに長時間を要し、被災地内の努力だけでは解決不可能なほど著しく地域の生活機能、社会維持機能が障害されるような災害を「大規模自然災害」とするという考え方に沿って対応を考えたい。

2) 水害被災者に対するタオルの備蓄と支援

昨年作成した「災害発生時のタオル支援マニュアル」に基づいた、タオルの備蓄と支援活動を行うことができた。このマニュアルをベースにした、支援体制の充実を図る。

- ・タオルの2次保管場所を2か所ほど追加する（山口、大阪）
- ・タオル備蓄強化期間（4月～5月）

3) 自然災害情報連絡員制度の充実

- ・災害情報連絡員制度による災害・防災情報等のスキルアップを継続的に行うとともに周辺で災害が発生した場合、ボランティア委員会の要請により情報収集を行う。
- ・災害情報連絡員の活動に必要な災害・防災情報の活用ブラッシュアップ研修を6月と12月の2回実施する。このブラッシュアップ研修は、HPAオンライン防災講座とタイアップして内容の充実を図る。
- ・災害情報連絡員に向けた災害情報、防災関連情報の改正、変更をFacebookにより発信したい。この情報を定期的に発信するために担当者を決める。

4) 他団体の活動支援

これまでHPAとのつながりが深いドリームキャンプ実行委員会（気仙沼市）、金光ボランティア会（気仙沼市）、移動図書館おあしす（熊本県益城町）の3つの団体に関連団体としてそれぞれの活動を支援してきた。それぞれ災害ボランティア団体として活動してきたが、被災地の復興状況等により活動が落ち着いてきたところもあり、今後、活動状況に応じて支援をしていく。

(2) 防災教育活動

1) 防災講座の拡充

① 防災講座の展開

防災出前講座は今年度3か所以上の開催を計画する。一昨年からの5回の開催はいずれも地震・津波災害を想定したもののだが、洪水・土砂災害をテーマとした講座の準備を進める。

開催場所もこれまでのように主要都市圏以外の地方において、行えるようにしたい。

また、オンラインの防災講座を情報連絡員ブラッシュアップ研修に併せて2回程度開催する。但し、単独のテーマで2時間以内とする。

② 出前講座講義マニュアルの整備（洪水・土砂災害）

地震災害については、これまでの5回の出前講座開催でほぼ内容は網羅できたと考える。

今後、災害規模の想定見直しや新たな知見等に伴い都度更新していく。

これまで開催されてない洪水・土砂災害を想定した出前講座について、今年度実際に講座開催をしながらマニュアル作りを進める。

2) 防災講座全般のカリキュラム整備

2020年～2023年に実施した防災講座のテキストの内容分類の結果に基づいて、未整備のカリキュラム項目を抽出して、今後のカリキュラム整備計画を立案する。

さらに、最新の防災情報に基づいて、既存テキストの改訂案についても検討する。

(3) 組織基盤の充実

1) 事務局機能の維持運営

従来組織として漠然としていた事務局を、組織体として機能させるべく、複数の担当者を置き、月1回の事務局会議を定例化し維持運営をはかる。

最初に、HPA運営全体の中で事務局の役割（会員管理、会計業務、庶務業務）と担当を明確にするために、以前作成した「業務棚卸一覧表」の見直しから始める。

また、従来作成していたHPAカレンダー（予定表）については、事務局業務に移管する。

2) 会員拡大

会員の拡大については、HPA全体での取り組みとして、役員は3人／年間の勧誘を行う。事務局として速やかに対応できるよう、窓口業務の強化を図る。具体的には会員名簿管理、入会案内の常時ストック、入会申込みのオンライン対応（会員管理システム）を検討する。

3) 財政健全化の取り組み

[収入面]

HPAの維持運営上、財政健全化は喫緊の課題であり、単年度の収支差額をマイナスからプラスになる仕組みを作る。

収入源としては、会費と募金であるが、募金（ひかり募金）収入を安定化させるための方策を検討する。一例として、賛同を得たところに「ひかり募金箱」を設置させてもらい、会員が集計・送金業務を行うことも検討する。また、ひかり新聞に毎号ひかり募金のお願い記事を掲載する。

[支出面]

防災出前講座など各事業において、必要な費用（講師交通費等）については適正な支出管理を行う。

4) 広報活動

広報活動はどんな団体、組織においても非常に重要であるとの考えに立ち、ひかり新聞、ホームページ等による発信を行う。

ひかり新聞では、HPAの活動状況やそれに取り組んでいる会員の様子、意見、思い、また自然災害に遭われた人々の声や支援活動なども伝えていく。

HPAの動きを正確に把握するため、編集部は活動委員会の中に置くと共に、年初に企画会議を持ち、大まかな年間計画を立て、年3回の発行を計画する。また、毎号の編集会議でタイムリーな記事となるよう検討し、テーマ毎に執筆者を決め進めていく。

会員の方々に活動の現場で起こる喜びや感動、困難な様子、我々の活動がどのように役立

っているか伝えることをポリシーとして発行していきたい。

ホームページについても、従来イベント終了後の報告が中心であったが、会員や社会に対して発信するという考え方のもと、ひかり新聞と同様活動委員会の中に位置づけて、取り組む。

5) 情報の電子化の取り組み

当法人を運営するために必要な資料を明確にし、電子媒体として運用しやすく、安全に保管管理できる仕組みを作る。

今年度は、

- ・管理対象にする資料を明確にする
- ・最適なシステム導入に向けた調査を行う。

(4) その他

子どもの貧困や孤食、居場所、食育、地域交流など、さまざまな目的をもって運営されている子ども食堂は2012年から始まったとされ、2023年で9,131箇所まで広がっている。

HPAが直接運営することは難しくても、まずは東京都内の子ども食堂を調査し、コンタクトを取りながら、会員がボランティア活動として支援できるかなど、当法人からの支援対応の可否やニーズを確認していく。

図1. HPAの活動組織

活動委員会	災害ボランティア委員会	事務局会議
委員長：副理事長 委員：橋本、近藤、山本、正田、藤原、大江	委員長：理事長 副委員長：副理事長 委員：全理事、監事	統括：事務局長 メンバー：大田、橋本
自然災害被災者支援活動 <ul style="list-style-type: none">・大規模災害発生時の対応・水害被災者に対するタオルの備蓄と支援・自然災害情報連絡員制度の充実・他団体の活動支援 防災教育活動 <ul style="list-style-type: none">・防災講座の充実 (防災講座の展開、出前講座講義マニュアルの整備)・防災講座全般のカリキュラム整備 広報活動 <ul style="list-style-type: none">・ひかり新聞発行・会員向けFBによる情報発信・対社会への情報発信（ホームページ） その他 <ul style="list-style-type: none">・子ども食堂等への支援の調査	・自然災害発生時のHPAの対応決定	・事務局機能の維持運営（事務局会議の定例化） ・会員拡大 ・財政健全化の取り組み（ひかり募金の拡充） ・広報活動 ・ホームページの管理 ・情報の電子化の取り組み

【事業期間：2024年1月1日から2024年12月31日まで】

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
I 収入の部				
1. 入会金収入	100,000	50,000	50,000	新規入会者20名
2. 年会費収入	559,000	483,000	76,000	正会員10名、賛助会員10名 総会員133名
3. ひかり募金収入	200,000	180,000	20,000	正会員80名、賛助会員53名
4. 雑収入	0	0	0	
当期収入合計(A)	859,000	713,000	146,000	
前期繰越収支差額	797,509	807,716	-10,207	
収入合計(B)	1,656,509	1,520,716	135,793	
II 支出の部				
1. 事業費	533,000	283,000	250,000	
①被災者支援活動費	50,000	50,000	0	
②タオル支援送料他	100,000	0	100,000	
③こども食堂	20,000	20,000	0	
④ひかり新聞発行費	183,000	183,000	0	ひかり新聞3回発行
⑤防災士研修助成	0	0	0	
⑥災害情報連絡員関連	0	0	0	
⑦防災資機材整備費	0	0	0	
⑧旅費交通費	20,000	20,000	0	
⑨寄付金	10,000	10,000	0	
⑩防災講座	150,000	0	150,000	交通費90,000
⑪予備費	0	0	0	
2. 管理費	462,000	535,000	-73,000	
①租税公課	31,000	31,000	0	県民税、収入印紙
②備品消耗品費	0	0	0	
③接待交際費	0	0	0	
④決算申告費	44,000	44,000	0	決算申告手数料他
⑤事務業務委託費	80,000	180,000	-100,000	ひかり新聞発送費
⑥事務所運営費	120,000	120,000	0	事務所、備品使用料等
⑦旅費交通費	0	0	0	
⑧雑費	10,000	20,000	-10,000	
⑨通信運搬・印刷製本他	120,000	100,000	20,000	総会案内・報告等
⑩管理諸費	57,000	40,000	17,000	Zoom・ドメイン使用料他
3. 予備費	400,000	400,000	0	
当期支出合計(C)	1,395,000	1,218,000	177,000	
当期収支差額(A)-(C)	-536,000	-505,000	-31,000	
次期繰越収支差額(B)-(C)	261,509	302,716	-41,207	